

平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオゼキ

コード番号 7617 URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石原坂寿美江

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部長 (氏名) 柵山健哉

TEL 03-6407-2511

四半期報告書提出予定日 平成21年10月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	34,725	—	2,368	—	2,421	—	1,399	—
21年2月期第2四半期	33,241	2.0	2,636	10.8	2,690	11.1	1,604	13.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	119.56	—
21年2月期第2四半期	131.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	33,413	26,158	78.3	2,234.97
21年2月期	32,728	25,285	77.3	2,160.41

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 26,158百万円 21年2月期 25,285百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	45.00	45.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	46.00	46.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,377	3.9	5,391	4.1	5,494	3.3	3,203	2.2	273.74

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	12,651,000株	21年2月期	12,651,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	946,920株	21年2月期	946,920株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第2四半期	11,704,080株	21年2月期第2四半期	12,236,580株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当第2四半期会計期間の業績は、当初見込んだ業績予想の範囲内にて推移しており、現時点においては、平成21年4月8日付けにて公表した業績予想の変更は行っておりません。しかしながら、実際の業績は、今後様々な要因により変わる可能性があります。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善による輸出や生産の回復、株式市況の堅調な推移など、部分的に景気の持ち直しの動きが見えつつあります。しかしながら、企業収益および設備投資の減少によって引き続き厳しい雇用情勢が続くとみられるとともに、世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、予断を許さない状況が続いております。

当社の属する食品スーパー業界におきましては、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は依然として先行き不透明な状況で推移しており、お客様の低価格化に対するニーズは一層の高まりを見せております。各社とも、いまだ縮小傾向の続くパイの中で自社の売上を確保すべくディスカウント競争をさらに激化させており、当社にとっても経営環境はさらに厳しさを増していると認識しております。

こうした環境のもと、他社の低価格化に対応した定番商品の仕入価格の見直しを行う一方で、あくまでお客様に軸足を置いた施策として、当社が特に注力する青果・鮮魚・精肉部門の商品を前面に押し出した「生鮮市」の開催や、売場内での調理デモンストレーションと試食を組み合わせた献立の提案、より一層お客様の利便性追求に向けたクレジットカード決済の導入などを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高および売上総利益は347億25百万円および84億28百万円、販売費及び一般管理費については64億2百万円、営業利益は23億68百万円、経常利益は24億21百万円、四半期純利益は13億99百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 財政状況の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比6億85百万円増加の334億13百万円となりました。その主な要因は、固定資産が13億75百万円増加、流動資産が6億90百万円減少したことによるものであります。なお、純資産は前事業年度末と比較して8億72百万円増加し、261億58百万円となり、自己資本比率は、78.3%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、134億59百万円となり、前事業年度末と比較して88百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は15億円の収入となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益23億89百万円、仕入債務の増加2億14百万円、減価償却費の増加2億23百万円等であり、主なマイナス要因は法人税等の支払額11億90百万円、未払費用の減少1億49百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は8億86百万円の支出となりました。主なプラス要因は、有価証券償還による収入10億円、主なマイナス要因は、有形固定資産取得による支出15億50百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億24百万円の支出となりました。要因は、配当金の支払による支出5億24百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での業績予想につきましては、平成21年4月8日発表の業績予想に修正を要する事象は生じておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により業績予想とは異なる可能性があります。実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取巻く経済環境、競合状況、天候要因、市場動向等が考えられます。

